

九州地域企業における対中進出の現状

河野善隆

(1) はじめに

中国では改革・開放に関連する重要な施策として地方分権化が進められており、貿易等の各種権限が地方に委譲され、省単位で経済開発区の建設や税制に関する特別優遇措置等を整備し、海外と直接経済協力関係を結ぶことが可能になっている。このため、中国各地の地方主義と日本国内の各地域の経済振興策を結び付ける様々な具体的試みがあり、地方の交流主体が明確化されるに伴って、そのイニシアチブの下に幾つかの「局地的経済圏」が形成されつつある。

九州地域（仮に九州8県が一体化し、一種の「地域国家」を形成するとすれば、OECD諸国の中でも人口で第12位、国民総生産や一人当たり国民所得で第5位の規模になる）においても、「環黄海経済圏」や「環日本海経済圏」、さらに福建・台湾の「兩岸経済圏」を含む『東アジア地中海経済圏』（宮川謙三氏）等を対象に、九州を「自立性を持つ独自の情報・経済の交流拠点」と位置付ける地域的な国際協力構想が浮上しており、九州地域の国際化もようやく「学習の段階」から「ビジネスの段階」へと進んできている。

中国の対外開放は国民総生産の成長率で、93年度

は13.4%押し上げているが、経済過熱から92年後半には20%以上のインフレが発生しており、93年から金融引締め政策が実施されている。このため、ガット加盟後の貿易自由化や輸出競争力向上の要請に対処して、重点的業種の設備投資基準を設定し、産業構造の高度化、国内市場開放の部分的制限、国内企業と外資系企業との待遇格差是正、業種別産業助成政策への転換等が見られる。業種別の抑制リストとしては「制限業種」（繊維等生産過剰の業種や不動産）と「奨励業種」（ハイテク関連、鉄鋼等の素材、インフラ部門）の別があり、労働集約型の業種については「内陸部まで行くなら奨励」と云う形になっている。このため日本政府・産業界・企業としても「中国を単に市場規模の大きさや低賃金、為替リスクの軽減等のための生産拠点として捉えるのではなく、農業基盤の整備、エネルギー供給・インフラ面のボトルネックの克服、生産規模の経済化等も観点に入れた長期的かつ具体的な対中政策、ビジネス展開を腰を据えて行なうことが今後の両国の補完的發展を図る上で一段と重要になっている」（森 康晃氏）。

九州地域は他の地域に先駆けて、国際空港や国際港湾、或いは国際見本市、金融情報の交流等々の中継的拠点機能を整備してきたが、中央の関東、

関西においても最近では大規模な国際空港・国際港湾等が整備され、現実的には情報・交通経路をめぐって激しい競争が生まれている。

中国に地理的に近い九州は、たしかに「東南アジアへの玄関口」として古くから国際交流の歴史があるが、それだけを頼りにして、国際化を掛け声だけに終始していたのでは最早他の地域に対抗できない厳しい状況になっている。今後は『九州の国際化』を本格的に実質化するため、日本と中国経済との補完的水平分業の発展に協力し、九州経済の構造自体を自己変身して、自己活性化（構造的枠組みの変革）することが何よりも必要であり、九州における地方自治体と地場産業の「国境を超えて海外と交渉し、交流することの出来る経済的・文化的能力とその資源の蓄積」が強く求められている。

日本の対中貿易額（輸出入額）は93年、約390億ドルと、中国全体の貿易額の19.9%を占め、政府ベースの援助額も92年、約10.5万ドルであり、中国が世界から受け入れる公的援助額のほぼ半分以上を占めている。しかし貿易や公的援助額の拡大に比較して、対中直接投資額は93年、約30億ドルである。直接投資に伴う日本企業の進出比率は、一時

全体の16.1%までウェイトを高めていたが、現在は比重が下がり、僅か6.4%を占めるに過ぎない。

アジア開発銀行（ADB）の調査によると、世界の対中直接投資は、88～90年30億ドル台で推移していたが、91年44億ドル、92年112億ドル、93年257億ドルへと、一時爆発的に増加したものの、その後93年をピークに鈍化傾向に転じている。その鈍化の原因としては沿海地域の賃金・家賃の高騰、内陸部のインフラ不足のほか、景気過熱に伴う金融引締めや将来の政治不安等が指摘されている。中国のGDP（実質国内総生産）成長率は、92年13.2%、93年13.4%、94年（予測）11.5%、95年（予測）9.0%と今後減速することが予想されており、このため直接投資も飽和状態に達し、ASEAN・インド等への投資移行があって、現在は対中直接投資も一服し「模様眺め」の状況にあると報告されている。中国対外貿易経済協力省の統計によると、94年の対中直接投資額（契約ベース）は前年の1,108億ドルから681億ドルに大きく減少している。

日本企業の対中直接投資が始まったのは1979年の中国合弁法制定以後であり、その後の推移は当初緩慢であったが、第一次投資ブーム（84～85年）、第二次投資ブーム（88～89年）を経て、天安門事件

表1 中国の国別直接投資導入額（実行ベース）

単位 億ドル（中国統計年鑑）

	1988	89	90	83-90	91	92 (実行)	(契約)
合計	31.9	33.9	34.8	178.1	43.6	110.0	581.2
香港 マカオ	20.9	20.7	19.1	109.9	24.8	75.0	400.4
日本	5.1	3.5	5.0	25.2	5.3	7.1	21.7
アメリカ	2.3	2.8	4.5	22.5	3.2	5.1	31.2

で一時鎮静した後、90年代に入って第三次投資ブーム（91-92年）を迎えている。92年度の対中直接投資は日本のアジア向け投資全体の中で、第二位の490件（件数一位はタイ）、107億ドルであり、件数ではアジアNIEs全体の総計を、直接投資の金額では一位のインドネシアを上回っている。

アジアへの直接投資の大部分は現地労働力を利用する製造業の進出であるが、その生産構造、貿易構造に与える影響としては、①生産拠点のシフトに伴い海外生産の比率が緩やかに上昇する。②また現地生産が本格化すると、日本への逆輸入が増加する。③このため直接投資の増大は結果的に日本の輸出・輸入の相手先・商品別構造を変化させると云う効果がある。

ただ実際にどの地域に企業を進出させるべきかと云う立地選択の問題になると、貿易取引のように生産高、所得水準、消費市場等のフローの発展に対応せずに、相手国の、①地理的条件、②参入規制や政府の法律、政策及び行政手続き、③企業活動の前提となる電力・給水・運輸等のリストラ整備、④労働力、資金・原料・部品等の現地調達の可能性、⑤教育や人脈・情報・技術等の会社制度上の制約など、当該国政府の政策や経済の構造的性質と複雑に関連している。

中国では規制緩和や国営企業の民営化、自由な民間部門の活性化、外資優遇策など、改革・開放の政策が既に打ち出され、制度面・実態面の外資受入れ態勢とインフラ施設が整備されている。しかし中国の豊富な資源と巨大市場の将来性に対する一般的期待について、各企業は大まかに意見が一致するものの、企業進出に伴うリスクや広大な国土のどこに具体的に投資すべきか等の問題になると、個々の企業の見方、対応は分かれて、複雑

である。

特に新しく建設されつつある中国の特別開発区の場合、用地・用水、運輸通信、電力等、インフラ整備がまだ充分でなく、関係法規、契約方法、商慣行等も充分確立されていない。このため、進出当初の投資赤字が長引くのは避けがたいし、さらに現地での利益は送金できなくはないが、長期的に見ると利潤再投資が原則になる。今後日本企業の進出を一層促進するためには、発展途上国として未熟な投資環境の現実を率直に認識し、日中互いに協力し合いながらその制約を克服して行く積極的姿勢が必要であると考えられる。

（２）九州対中直接投資の動向

九州企業の中国への進出の場合、総合商社を経由しない並行輸入や相手先の資源を加工し、開発輸入するケースが多い。

対中貿易における九州の輸出は、中国の当面の開発・建設ブームを反映して、鉄鋼のほか一般機械等、素材・機械関係が中心であるが、輸出額は89年から90年にかけて前年比2ケタ台の急激な減少が続いている。その後若干最近では増加に転じているが、絶対額では92年になっても88年水準にまだ回復していない。

これに対して九州の中国からの輸入は、当初石炭・原油の輸入が中心であったが、その後魚介類・果実・野菜等の生鮮食料品が増加し、最近では円高と賃金高騰で競争力を失った九州企業の進出によって繊維品・窯業品等、軽工業製品の輸入が急速に増加している。このため輸入額は89年以降輸出額を上回り、92年には輸出額の2倍になり、708億円の「入超」（極端な片荷貿易）になっている。

表2 九州の対中貿易

(単位 百万円、%)

年度	輸 出		輸 入		合 計		国 別 シ ョ ア
	金 額	前 年 比	金 額	前 年 比	金 額	前 年 比	
88	82,801	- 1.3	72,162	- 4.2	154,963	- 2.7	5.8
89	60,105	= 27.4	86,935	20.5	147,040	- 5.1	4.7
90	36,446	= 39.4	115,099	32.4	151,545	3.1	4.1
91	42,902	17.7	133,170	15.7	176,072	16.2	4.7
92	60,920	42.0	131,731	- 1.1	192,651	9.4	5.1

(アジア、中国向けの投資比重)

九州経済調査協会の資料によると、86年から94年7月までの九州・山口地域の海外進出の累積件数(一件当りの投資金額等は不明)は481件であり、年次別では一時落ち込んでいたものが、90年代に入って急増しており、92年59件、93年72件、94年の7月まで41件と活発になっている。投資相手先の国別ではアジア地域の累積件数は320件であり、その中でアジアN I E s・A S E A N地域向けが低迷する反面、中国向け投資が90年代に入って急増し、93年には最高の38件になっている。

(九州企業の対中進出の利点)

九州企業は、海外との関係で、①急激な円高、②輸送技術の革新、③豊富な資源と安い人件費のほか、④九州内の消費の周年・多様化、⑤高齢化・人手不足による産地条件の悪化、⑥低価格志向型の輸入市場化等に伴う地域産業の空洞化に対処して、海外取引と海外投資の拡大によって地方産業を活性化することが重要な経営戦略になっている。特に輸送距離が短い中国との間の比較生産費の格差は大きく、コスト・品質面の管理と販路の確保

が比較的容易であるため、内需拡大に対応した開発輸入・並行輸入の増大があり、貿易量が急増している。このため、従来の商社経由の間接取引が漸次排除され、生の情報のキャッチが容易になってきており、最近では新たなビジネス・チャンスを求めた中小企業の進出が増加し始めている。田代雅彦氏は中国へのシフト・メリットを次のように表現している。

「国内では生産、流通体系が固定化し、大手のOEM生産(相手先ブランドによる生産)に限定されてきた中小企業が、中国に進出することで固定した枠からはずれ、自らの意思でブランドを開発し、販売する可能性が生まれてきている。また中国では少ない投資で大きな事業を行なえることから、国内では不可能だった大規模化を図る可能性も生まれてくる。さらに合弁相手以外にも複数のパートナーが出来ることで業務が拡大し、第三次産業など未成熟な異業種分野への参入も開けている。」

(中国内の投資地域)

中国側の動きとして、対外開放が華南地方から

九州地域企業における対中進出の現状

華中、華北へ拡大し、上海・大連周辺のインフラ整備が本格化しており、九州企業の海外活動の適切な射程距離内に入ってきている。地域別ではこれまで長江デルタ地方41件、東北地方32件、華北地方21件に集中していたが、最近では広東省・福建省の華南地方において17件の企業進出があり、12.8%にそのウェイトを高めている。「華南地域は中国の改革・開放路線の推進により早期に経済特別区が設置され、外国資本の受入態勢が整っている。また97年7月には香港、99年末にはマカオが相次いで中国に返還されることも予定されており、これからの華南地域の動向が大いに注目されている。」

(業種別及び企業進出の形態)

九州企業の対中直接投資の業種別構成は、全国ではほぼ製造業と商業が拮抗しているのに対して、

九州地域では技術・資金を提供し、資源を開発、製品化し、逆輸入する軽工業や卸商業の割合が高いと云う特色がある。年代別の推移では製造業のウェイトが80年以前58.4%であったものが少しずつ減少しており、対中直接投資の焦点は労働力活用の製造業(44.7%)から、開発商品を輸入する商業(28.3%)及びサービス業、運輸業・建設業、金融業等、様々な業種に多角化する傾向が見られる。進出企業の年次別、業種別内容の詳細は表4のようになっている。また大企業の一社当たり投資件数は高いが、地場中小企業の進出数も最近急増しており、投資形態は概ね「合併企業」で、「単独進出ないし支店・事務所」等の3倍に達している。

表3 日本企業の対中投資の地域別分布

	全 国		九 州	
	件 数	%	件 数	%
東 北 地 方	763	41.4	32	24.1
華 北 地 方	316	17.1	21	15.8
山 東 省	57	3.1	12	9.0
長 江 デ ル タ	371	20.1	41	30.8
華 南 地 方	250	13.6	17	12.8
そ の 他	88	4.8	10	7.8
合 計	1,845	100.0	133	100.0

表4 九州企業の対中進出の年次別、業種別内容

(1986)	10件	・輸送業・食料品買付け・輸出入コンテナの取扱・美術館・ホテル・水道工事・水産物買付け
(1987)	6件	・食料品買付け・馬刺しの生産・医療用機器加工・鋳物配管継手の生産・駐在員事務所・ポリエチレン製食品カバーの生産
(1988)	7件	・映画館・日本食レストラン・定期船航路・水産物加工・縫製工場・蘭草、畳生産
(1989)	10件	・農産物冷凍輸送・馬刺しの生産・駐在員事務所・食用鯉の養殖 ・園芸用小さくわの生産・蜂蜜の生産・セメント生産・宝石カット ・石材加工
(1990)	12件	・支店事務所・海産物買付け・レストラン・農産物買付け・冷凍大蒜、剥き栗の加工・娯楽施設・パチンコ店・工芸美術品・石材・水産物加工・紳士服等生産・萩焼生産・鋳物生産
(1991)	14件	・耐火煉瓦生産・駐在員事務所・不動産開発・ソフト技術者養成・不動産開発・セメント生産・複写機生産・発電、石化プラント関連・スロットマシン店・コンピュータソフトの開発・石材・小型バージ船建造・総合レジャー施設
(1992)	19件	・刺繍工場・倉庫業・レストラン・ニット製品製造・海苔養殖・浄化槽用マンホール蓋の生産・水産物の捕獲・船舶、機械製造・ソフトウェア開発・漬物製造・縫製工場・紳士服生産・パンツ他生産・ブルゾン他生産・百貨店・ホテル・仏壇、仏具製造
(1993)	36件	・照明用フィラメント製造・刺繍工場・中国野菜買付け・水産物買付け・駐在員事務所・産業廃棄物処理材の生産・輸送プラントのエンジニアリング・毛織物用原糸の生産・液晶表示装置の生産・婦人服縫製品の生産・船舶部品製造・医薬器具製造・希土販売、ソフト開発・定期航路・作業用手袋生産・部品調達の情報収集・真珠の養殖・寿司チェーン・包装資材の生産・刺繍工場・貿易相手との合弁・特殊澱粉の製造・農産物の一次加工・菓子工場・居酒屋・水産加工・支店・駐在員事務所・タイヤ修理・セメント製造
(1994)	24件	・クリーニング業・中国野菜買付け・駐在員事務所・ICリードフレーム製造・衛生陶器の生産・台所、浴室用水洗金具の生産・印刷用アルミナ基盤の製造・ショッピングセンター・トラック輸送・蘭草用泥炭の輸入・海苔生産・二輪車用マフラー生産・川魚の捕獲・海産物

(九州各県の対中投資と友好交流)

九州内の県別投資件数は、福岡県の217件(64.0%)がトップであり、長崎県は34件(10.0%)で、熊本県の39件に次いで第三位となっている。85年以前は商業、金融業等のサービス関連が進出の中心であったため、九州の中核都市が存在する福岡県に偏っていたが、その後進出業種が製造業に拡がり、福岡県だけではなく、それ以外の各県の

地場産業においても企業進出が積極化し、九州全域で増加している。

長崎県の対中投資は、業種別では繊維・縫製関係が大半を占め、最近地場大手の機械・造船、外食、レジャー等へ業種が多角化し始めている。

九州・山口連合会の昨年2月調査によると、九州各県市町村の外国との友好交流協定の締結数は106件、福岡20件、長崎18件、熊本15件、鹿児島14

表5 九州主要都市と中国の姉妹・友好都市
(締結年次)

九経調べ

北九州市 = 大連市 (1979)	福岡市 = 広州市 (1979)
大牟田市 = 大同市 (1981)	久留米市 = 合肥市 (1980)
唐津市 = 揚州市 (1982)	長崎市 = 福州市 (1980)
佐世保市 = 廈門市 (1983)	熊本市 = 桂林市 (1979)
大分市 = 武漢市 (1979)	日向市 = 濰坊市 (1986)
鹿児島市 = 長沙市 (1982)	川内市 = 常熟市 (1991)
那覇市 = 福州市 (1981)	浦添市 = 泉州市 (1988)

件、大分13件、沖縄10件、宮崎9件、佐賀7件となっている。相手先国別ではアメリカ(39%)が最も多いが、最近は中国(27%)、韓国(14%)等が急増している。

友好交流協定の内容も、形式的な友好親善の掛け声から企業診断、技術協力、研修生の受入、文化交流等へ実質化しているが、語学能力や滞在費用等の負担にまだまだ限界がある。

九州通産局調査(重複解答)によると、中国との友好交流協定の内容は次のようになっている。

首長の相互訪問90%、親善使節団の相互訪問90%、産業視察団の派遣75%、産業視察団の来訪65%、文化交流75%、ホームステイの実施60%、駐日領事との交流60%、技術研修生の交換50%、スポーツ交流45%等である。

(3) 九州企業における 対中直接投資の課題

①対中進出の特徴と問題点

福岡商工会議所の『九州地域企業のアジアへの進出実態調査』(1993年1月、海外進出経験を持つ430社対象、回答率58%、アジア進出109社のうち中国進出は27社)によると、九州企業の対中進出は、製造業を中心に、プラザ合意の86年以降(福岡だけでなく九州全県的に増加)広域的に活発化しているが、うち対中直接投資の形態はアジアNIEsまたはASEANへの進出形態と比較して、次のような特徴を持つと云われている。

(1) 中国への進出時期は比較的新しく、円高後の最近に集中している。

(2) 最近積極化している進出形態は「中小規模」(資本金1億円未満)の製造業が中心になっている。製造業には加工組立型(一般機械、電気機械)と地方資源開発型(食料品、繊維)があり、最近は後者の地場企業による形態が増加している。また現地との合併形態のほか、委託生産や開発輸入に関連するものも増加している。

(3) 当面は現地市場の獲得を直接目的としたものではなく、低廉な労働力・原料資源等を利用し、日本へ逆輸入するケースが多い。

こうした特徴から次のような問題点が指摘されている。第一に、世界の対中直接投資が集中した華南地域では投資環境が急速に整備されているが、特区内の地価、家賃、賃金等は高騰し、労働集約型企業の進出は敬遠され、中国内陸部やASEANへ立地が誘導されており、広域的交通インフラの整備が急速に進むものと考えられる。また今後の企業進出の方向としては中国市場向け販売を見据えた技術の移転や大型投資化への転回があり、マクロ・レベルの政府援助よりも「現地のインフラ整備と現地へのアクセス改善を主とした局地経済圏の協力」が求められている。

第二に、進出企業の生産費構成で人件費・輸送費の上昇が著しい。引き続き低コストの生産条件を維持するには、日本人技術者の常駐や原材料・部品の輸入等を極力抑制し、現地技術者、現地調達に切り替えることが原則となる。しかし中国の中小企業を中心とした産業構造の展開はまだ未成熟であり、現地技術者の不足、原料調達段階での良質な原材料・部品の入手難、品質のバラツキ、納期・価格の不安定等があり、製品不良の出所も突き止め難いとされている。また日本の消費者は一般に中国製と云うとまだ「中・低級品」のイ

メージが強いので、現地の品質・工程管理の改善に相当の時間と根気が必要である。

第三に、単純労働力は農村出身の出稼ぎ者が多く、日本のような終身雇用制が確立されていないため、帰郷や移動、転職が簡単で、従業員の職場定着率が低いのが実状である。日本からの合併企業が赤字経営の肩代わりや余剰労働力の吐け口として利用されたり、或いは技術研修的に利用されたりするケースもあると云われている。このため中小企業にとっては直ちに地元労働力が確保でき、しかも住宅費負担が少ない中国の郷鎮企業との合併が当面有利と考えられている。

第四に、進出形態は食料品や繊維等の委託加工や地方資源の活用による開発輸入が多い。この形態は国内取引の場合と異なり、取引単位が大口化し、計画的発注・生産システムによる納期の長期化や完全買取制が必要で、リスク負担と在庫投資は避けがたい。また今後の事業形態の方向として、労働集約的生産は賃金の高騰から困難になるので、中国市場への生産・販売拠点の移行が望ましいと云われているが、その移行には高級ブランドへの品質・デザインの革新のほか、中国の複雑な流通機構との接続、地方間の横の連絡・連携、地方政府との円滑な関係、信頼出来る有能なパートナーの獲得等が必要である。

九経調の調べによると、93-94年7月までの間、海外進出を計画し凍結、延期した企業は13社に上り、うち10社は中国向けであった。理由は「不況の影響で国内の既存事業強化の方向へ転換した」「進出を具体化する段階で予想以上の投資が必要になった」「事前の情報不足、情報収集や相談相手が見付けにくい」等が障害になっている。

第五に、九州では大手商社の支社や自動車関連

の中央の企業進出が本格化し、それに並行して中国への技術者派遣や現地技術者の研修も活発になっている。しかしその反面、九州の設備投資状況を見ると、自動車産業や大型リゾート等の投資が一段落し、その反動として製造業の設備投資は92年18%減、93年17%減と二桁台の減少が続いている。また不況・円高の影響で新たな工場立地は90年588件（全国の15.5%）、92年は340件（13.8%）に急減しており、地域の空洞化が予想以上に早く進んでいる。海外への生産拠点のシフトが増大し技術が移転すると、将来合併事業の技術力が維持出来なくなると云う懸念もある。

したがって、アジアに向けた九州経済の構造としては円高克服のため市場と低賃金を求めて生産拠点をシフトするだけでなく、九州自体が新たな物作りの拠点へ進んで行く転回点に立っており、輸入品の加工・付加価値化や進出企業のハイテク化・高級品化等に関連する「マザー機能」の強化、地域産業構造の高度化とアジア諸国との水平分業を結び付ける戦略産業の育成等（例えば東アジア海洋情報発信基地の形成、半導体や自動車産業等の技術移転、進出企業の体質を改善し、レベルアップするテクノポリス等研究開発拠点の活用）が構想されねばならない。その際の具体的課題としては、①交通・通信回線の整備、②販路の開拓とハード・ソフトの多様な業種・業態の展開、③高度な人材養成と情報の入手、技術集積の厚み等、国際交流の発展を見通した知的産業風土の醸成が何よりも必要である。

②郷鎮企業及び華僑企業との合併、 協力、連携

中国経済の急速な発展を産業組織論的にみると、

国有企業を中心とした基幹部門の遅れに対して、沿海地域で急速に展開した中国郷鎮企業の拡大と香港・台湾等の華僑・華人系投資の導入が経済発展の重要な柱になっている。

中国郷鎮企業については、製造業の伸び率は78-92年27%であり、国有企業の8%を大きく上回り、郷鎮企業のシェアは79年の9%から92年には37%に上昇している。郷鎮企業が発展した理由は農村の余剰労働力を吸収し、従来の資源配分の歪みを是正しただけでなく、国有企業と比較して自由化・開放化への企業者の意欲が高く、経営的にも長期債務負担が少なく、経営合理化、生産性向上の可能性があるのである。現に生産性の高い郷鎮企業は国有企業との間に「連合型運営」を取るものが多く、国有企業の垂直的経営方式に参加して技術及び経営ノウハウを導入している。

九州地場企業の既存資本、技術を活用する方向として、中国では市場経済化により国有企業の解体と民営化が進められている折から、一層の競争に曝される郷鎮企業と資本合併や技術移転を進め、中国農村の安定的基盤作りに地方レベルで協力することが望まれる。

また香港・台湾等の華僑・華人系投資は、華南経済圏を中心に、全体の81%、総額471億ドルにのぼり、日本企業の投資の28倍に達する。年々その投資規模は大型化し、投資分野も製造・農業・都市開発・インフラ整備・金融等、地域開発や基幹産業の分野にまで及び、様々な業種に広がっており、投資地域も華僑出身地の南部沿海から北部沿海、内陸部に広がっている。華僑・華人系企業は日本企業と違って、まだ市場制度が充分働いていない環境下でも活躍できる適応性と強靱性があり、制度・法律の不備を人脈・情報で補っている側面が

強い。また企業同士の信頼と協力の体制も堅く、リスク分散と人材活用に優れている。ただ中国の製造業への投資はインフラ、不動産等に比較して少なく、それも労働集約型の進出で、技術力の低い分野に専ら投資している。そこで九州企業としては、豊富な地域産業としての経験と高度な技術を組合せながら、技術集約型分野への展開に協力すべきではなかろうか。

<参 照 文 献>

- ・今井理之『中国経済』東洋経済新報社1993.
- ・野々下潤一『九州繊維企業の長江デルタ進出の現況と課題』九州経済調査月報1994. 9.
- ・平木隆之・浜地秀行『九州企業のアジア進出と地域国際化』九州経済調査月報1993. 7.
- ・高木直人『北東アジアにおける地域間交流の展望』九州経済月報1993. 10.
- ・田代雅彦『九州・山口企業の大連進出の現状と課題』九州経済月報1993. 12.
- ・九州経済調査協会『2010年の九州経済』1994. 8.
- ・渡辺利夫編『華南経済』第10章日中経済関係の課題と展望 勁草書房1993.
- ・八丁地 隆『電機産業と中国経済』1991. 3. 上原一慶『中国・市場経済化の展望』1991. 10. 日本経済センター会報
- ・商工総合研究所委託調査、足立文彦『日本企業の海外生産と中小企業(2) - 中小企業のアジア進出 -』商工金融1994. 7.
- ・『九州企業の海外進出状況について』1993. 10. 『中国と九州の経済交流について』1994. 1. 福岡銀行調査月報
- ・林 和生『現代中国における郷鎮工業の発展について』福井大学教育学部紀要1993. 7.
- ・大塚啓二郎『中国経済、郷鎮企業が先導』1994. 8. 5. 海老名 誠『中国への投資、華人企業と』1994. 7. 28. 日経新聞・経済教室
- ・野村総合研究所編『直接投資でアジアは伸びる』1994.
- ・九州地域産業構造展望研究会『問題提起ノート- テクノマザーランド九州の実現を目指して -』平成6年6月27日
- ・福岡経済同友会アジア交流委員会『平成5年度アジア交流委員会中間報告及び九州・アセアン経済交流視察報告』1994-4
- ・九州地域産業活性化センター『長江デルタと九州の経済交流可能性報告書』平成6年3月
- ・野村総合研究所『アジアの発展とリスク』(NIRI) 1993. 10. 1.
- ・西川 潤『中国の改革・開放態勢と環黄海経済圏形成の意義』早稲田政経雑誌 319号
- ・渡辺利夫編著『北東アジアの新動態』日本貿易振興会1992.
- ・梶原弘和、前田正子『日本の地域経済とアジア』日本評論社1992.
- ・ジン・ホン・ファン『中国経済圏』サイマル出版会1994.